



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社

コード番号 366A

URL <https://wellcoms.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 泰秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 千葉 健人 (TEL) 03(5544)9898

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,243	—	208	—	222	—	155	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 155百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.49	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,621	5,561	52.3
2026年3月期	9,729	5,832	59.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,553百万円 2026年3月期 5,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	34.40	34.40
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	18.4	1,600	34.9	1,555	33.6	1,150	40.0	92.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	12,463,400株	2026年3月期	12,463,400株
2027年3月期1Q	—株	2026年3月期	—株
2027年3月期1Q	12,463,400株	2026年3月期1Q	11,005,192株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期1Qは、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2026年3月期第4四半期（期末）決算より連結決算へ移行したため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気を下支えすることが期待される一方、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループの対面市場におきましては、労働安全衛生法により従業員の健康診断や、結果の保管・報告、産業医の選定が義務付けられており、企業のコーポレート・ウェルネスに関する法令対応が必要不可欠な市場環境となっております。それらの法令対応に加えて、働き方の多様化、ダイバーシティ推進等が求められ、従業員ウェルビーイングを重視した経営やデータドリブン型の健康経営のニーズの需要が益々増加すると見込まれます。

このような状況下において、当社グループは、ソリューション事業及びクラウド事業を中心に、従来から強みを有する大企業市場に加え、新たに中堅・中小企業市場の開拓にも着手しております。ソリューション事業では、がん検診や婦人科検診等の高付加価値化を進めている他、BPRやAI活用等による高品質かつ生産性の高いオペレーションを実現しております。またクラウド事業では、「Growbase」の機能拡充によるプラットフォーム化を図り、あらゆる従業員ウェルビーイングデータを一元管理・可視化・利活用することで、企業の健康管理やウェルビーイング経営の支援を進めております。クラウドプラットフォームを進化させ、当社のビジョンである「企業と人を元気にする。」を実現することで、企業価値及び株式価値の向上に努めております。データとAIを中核としたプラットフォーム化構想を推進し、企業や個人のデータに基づく予兆検知等によって、組織や従業員のウェルビーイングの実現に向けた行動変容を促す企業へのトランスフォーメーションを目指しております。

結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,243百万円、営業利益は208百万円、経常利益は222百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

（ソリューション事業）

ソリューション事業（※1）におきましては、従来の健康診断や人間ドックに関する業務支援を起点としつつ、健診結果データの構造化機能を磨き、企業における健康管理を幅広く支援する事業へと領域を広げております。法令で定められている健康診断の実施に加え、従業員の高齢化、女性活躍の推進、がんや精神疾患等の健康課題の多様化、健康管理業務の負担増大及びニーズの高度化が進んできております。当社グループは、従来から強みを有する健康診断の業務代行に加え、がん検診や婦人科検診等の付加価値向上、健診後の重症化予防や治療の最適化等のソリューション拡充を進め、健康経営の推進を支援しております。また、AIを活用し、蓄積されたデータ資産を基に、新たなソリューションの開発及び価値提供の実現を推進するとともに、オペレーションエクセレンス及び生産性の向上に取り組んでおります。なお、健康診断は夏から秋にかけて受診のピークを迎えるため、それに伴う業績は第2四半期及び第3四半期に偏重する傾向にあります。この結果、当第1四半期連結累計期間のサービス利用者数は、6.9万人となり、当事業の売上高は2,304百万円、営業損失は153百万円となりました。

（クラウド事業）

クラウド事業（※2）におきましては、人的資本経営の強化、健康経営の推進、特定職種や管理職への業務負荷の集中、メンタル不調による休職や離職の増加等を背景に、新たなソリューションを開発・提供していくプラットフォームとして、「Growbase」の進化を進めております。当連結会計年度より、当社の健康診断サービスを導入いただいている企業に対し、「Growbase」上で健診結果データを納品する取り組みを開始し、「Growbase」の有する価値を幅広く体験いただくことで、個人の健康管理及び企業の健康経営に貢献するソリューション提供の機会創出を進めております。また、大企業市場における既存顧客との取引深耕を図るとともに、「Growbase」の価格改定、新プランの投入、従業員向けUI上で連携するソリューションの開発並びにAIの実装・活用による機能強化を通じて、新たな価値を提供し、顧客の顕在又は潜在的な課題の解決を目指しております。また、中堅・中小企業市場に対しては、株式会社あしたのチームによって人事制度の構築・運用のコンサルティング及びグループ連携による健康経営の支援サービスを提供しております。この結果、当事業の売上高は938百万円、営業利益は365百万円となりました。

(その他事業)

その他事業(※3)におきましては、当社グループの顧客及び医療機関ネットワークとの接点を活用した事業機会及び収益源の多様化に向けた取り組みを推進しております。

この結果、当事業の売上高は0百万円、営業損失は3百万円となりました。

※1:2027年3月期より、従来の健診ソリューション事業を起点に、企業の健康投資を幅広く支援する事業として事業領域を拡張し、ソリューション事業としております。

※2:2027年3月期より、従来の健康管理クラウド事業を基盤に、企業及び個人のウェルビーイングを支えるプラットフォーム型事業へと発展させ、クラウド事業としております。

※3:2027年3月期より、がん等の病変を検査する画像診断法の一つであるPET関連事業の契約期間満了等に伴い、医療機関等支援事業から、その他事業としております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,621百万円となり、前連結会計年度末から892百万円の増加となりました。流動資産の残高は、7,491百万円となり、前連結会計年度末から900百万円の増加となりました。主な要因はソリューション事業においてサービス利用者数の季節性により売掛金が942百万円増加、商品が176百万円増加した一方で、配当金等の支払いにより、現金及び預金が182百万円減少したことによるものです。

固定資産の残高は、3,130百万円となり、前連結会計年度末から8百万円の減少となりました。主な要因は大阪事務所の移転により、有形固定資産が125百万円増加した一方で、ソフトウェア及びのれんの償却により無形固定資産が99百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、5,060百万円となり、前連結会計年度末から1,163百万円の増加となりました。流動負債の残高は、4,122百万円となり、前連結会計年度末から1,192百万円の増加となりました。主な要因はソリューション事業においてサービス利用者数の季節性により買掛金が967百万円増加、クラウド事業においてGrowbaseの顧客数が拡大及び価格改定の効果により利用料の前受として契約負債が350百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が181百万円減少したことによるものです。

固定負債の残高は、937百万円となり、前連結会計年度末から29百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金75百万円減少した一方で、大阪事務所移転に伴う資産除去債務が29百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,561百万円となり、前連結会計年度末から271百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円の計上があったものの、配当金428百万円の支払いにより利益剰余金が273百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に開示した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,260,149	5,078,125
売掛金	1,107,392	2,049,647
商品	64,090	240,744
その他	168,537	132,156
貸倒引当金	△9,053	△9,053
流動資産合計	6,591,116	7,491,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,143	161,630
工具、器具及び備品（純額）	69,199	102,177
有形固定資産合計	138,342	263,808
無形固定資産		
ソフトウェア	603,623	561,362
のれん	1,834,509	1,787,712
その他	228,881	218,261
無形固定資産合計	2,667,013	2,567,335
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,655	65,250
差入保証金	147,731	147,369
その他	122,231	86,281
貸倒引当金	△35,732	-
投資その他の資産合計	332,886	298,902
固定資産合計	3,138,242	3,130,046
資産合計	9,729,358	10,621,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,605	1,951,368
1年内返済予定の長期借入金	514,824	499,460
未払金	387,266	428,921
未払法人税等	219,768	37,847
契約負債	672,500	1,023,105
役員賞与引当金	19,736	-
その他	132,230	182,176
流動負債合計	2,929,932	4,122,878
固定負債		
長期借入金	930,972	855,262
長期末払金	-	26,935
役員退職慰労引当金	14,500	-
退職給付に係る負債	2,000	-
資産除去債務	19,223	48,462
その他	-	6,478
固定負債合計	966,695	937,138
負債合計	3,896,627	5,060,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,650	1,301,650
資本剰余金	1,274,409	1,274,409
利益剰余金	3,250,889	2,977,860
株主資本合計	5,826,949	5,553,921
新株予約権	5,782	7,730
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,832,731	5,561,651
負債純資産合計	9,729,358	10,621,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,243,270
売上原価	2,149,406
売上総利益	1,093,863
販売費及び一般管理費	885,718
営業利益	208,145
営業外収益	
受取利息及び配当金	37
為替差益	45
受取出向料	19,599
その他	3,015
営業外収益合計	22,697
営業外費用	
支払利息	5,946
その他	2,489
営業外費用合計	8,435
経常利益	222,406
特別損失	
固定資産除却損	4,202
特別損失合計	4,202
税金等調整前四半期純利益	218,204
法人税、住民税及び事業税	29,086
法人税等調整額	33,405
法人税等合計	62,491
四半期純利益	155,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,712

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	155,712
四半期包括利益	155,712
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	155,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ソリューション事業	クラウド事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,304,475	938,634	160	3,243,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,304,475	938,634	160	3,243,270
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△153,321	365,057	△3,590	208,145

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更にに関する事項

従来当グループは、セグメント情報における報告セグメントを「健診ソリューション事業」、「健康管理クラウド事業」及び「医療機関等支援事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、従来の健診ソリューション事業を起点に、企業の健康投資を幅広く支援する事業として事業領域を拡張し、「健診ソリューション事業」を「ソリューション事業」、従来の健康管理クラウド事業を基盤に、企業及び個人のウェルビーイングを支えるプラットフォーム型事業へと発展させるべく「健康管理クラウド事業」を「クラウド事業」に変更しております。加えて、「医療機関等支援事業」につきましては、がん等の病変を検査する画像診断法の一つであるPET関連事業の契約期間満了等により、「その他事業」としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	78,803	千円
のれんの償却額	46,797	〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。